教　育　研　究　業　績

氏名　濱口　佳和

学位：博士(心理学)

研究分野	研究内容のキーワード
心理学	臨床心理学，教育心理学

主要担当授業科目	教育心理学，発達心理学セミナー，心理学文献講読A，心理学文献講読B，卒業演習 臨床心理学特論Ⅱ，心理実践実習Ⅰ，発達臨床心理学研究

教育上の能力に関する事項

事項	年月日	概要
1　教育方法の実践例		特記事項なし
2　作成した教科書，教材		
1)『よくわかる発達と学習』（共著）	1996年4月	発達、知能、パーソナリティ、学習、記憶、学級集団、教師性と学校、教育評価など、教職科目「教育心理学」の教科書として標準的な構成を持つ10章構成の書物。全190頁。第5章「おぼえること・かんがえること」(pp.91-106)と第7章「教師と学校を考える」1・2節(pp.123-127)を担当。 杉原一昭・新井邦二郎・大川一郎・藤生英行・濱口佳和・笠井仁(共著)　福村出版
2) シリーズ「子どもの心を知る」第1巻『子どもの発達と学習』(共編著)	1997年4月	教職科目「発達心理学」と「教育心理学」の標準的な内容を網羅した教科書。全211頁。13章構成。共編者として書籍の編集全般にかかわるとともに、第3章「発達と教育」(pp.36-50)第5章「社会性の発達」(pp.62-75)を執筆。濱口佳和・宮下一博（共編著）北樹出版
3) シリーズ「子どもの心を知る」第2巻『教育現場に根ざした生徒指導』(共編著)	1998年3月	教職科目「生徒指導・教育相談」の標準的な内容を網羅した教科書。11章構成。全205頁。共編者として書籍の編集全般にかかわるとともに、第8章「いじめの理論と実際」を執筆。宮下一博・濱口佳和（共編著）北樹出版
4) シリーズ「子どもの心を知る」第3巻『子どもの心理臨床』(共編著)	1999年4月	第一部「心理療法の基礎理論」、第二部「子どもの心理療法」、第三部「実践家への道」の3部構成、全10章からなる臨床心理学の入門書。フロイト、ユング、ロジャース、対象関係論、母子関係論といった臨床心理学の諸理論と遊戯療法、箱庭療法、行動.165療法等、子どもの心理臨床における諸技法を網羅的に解説している。共編者の一人として全編の編集を行うとともに、第3章「子どもの心の問題のとらえ方」(pp.95-113)を執筆。弘中正美・宮下一博・濱口佳和（共編著）北樹出版
5)『子どもの心―児童心理学入門』（共著）	2003年8月	第一部「子どもとはどんな存在なのか」、第二部「子どもの心がわかる」、第三部「子どもの心理臨床がわかる」の3部構成、15章からなる「発達心理学」の教科書。全287頁。第2章「現代に生きる子ども達」(pp.23-39)、第6章「授業がわかるようになりたい」(pp.93-110)、第10章「人のために何かしたい」(pp.165-184)、第13章「学校に行けない」(pp.217-223)を執筆。櫻井茂男・濱口佳和・向井隆代(共著)
6) 心理学の世界基礎編6『教育心理学―学校での子どもの成長をめざして』(共著)	2009年1月	教職科目「教育心理学」の標準的な内容から構成される教科書。全9章、269頁。第5章「パーソナリティと適応」(pp.103-140)、第6章「学級集団」(pp.141-166)、第8章「発達障害と教育」(pp.203-236)を執筆。新井邦二郎・濱口佳和・佐藤純(共著)
7) MINERVAはじめて学ぶ教職『教育心理学』(編著)	2018年3月	教職科目「教育心理学」の標準的な内容を網羅した教科書。第一部「教育心理学の基礎知識」、第二部「発達の道筋への理解」、第三部「学習指導の理論と方法」、第四部「支援のための教育心理学」の四部15章構成、全208頁。編著者として全体の編集を行うとともに、第1章「教育心理学とは何か」(pp.3-15)、第2章「発達とは何か」(pp.15-29)を執筆。監修吉田武男、編著、濱口佳和

3　教育上の能力に関する大学等の評価 筑波大学人間系優秀教員賞受賞	2014 年 3 月	2014 年度の教育実績が優れていると人間系から表彰された
4　実務の経験を有する者についての特記事項		特記事項なし
5　その他 筑波大学「キャリアプロフェッショナル養成講座」　第 1 期～第 15 期 筑波大学「筑波スクールリーダーズカレッジ B コース」	2018 年 9 月～2025 年 11 月 2022 年 9 月～2205 年 10 月	心理学的研究法（質的研究の基礎）の講師 「いじめ問題の深層と必要な支援のあり方」の講師

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1　資格，免許 臨床心理士 公認心理師	 1997 年 4 月 2019 年 2 月	 公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会 一般財団法人日本心理研修センター
2　特許等		特記事項なし
3　実務の経験を有する者についての特記事項		特記事項なし
4　その他		

研究業績等に関する事項				
著書，学術論文等の名称	単著･共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
（著書） 1)『子どものパーソナリティと社会性の発達』	共編著	2000 年 5 月	北大路書房（253 頁）	第一部「子どもの発達と環境」、第二部「子どものパーソナリティの発達」、第三部「子どもの社会性の発達」の 3 部構成、全 15 章からなる発達心理学の専門書。各章末尾に、当該章に関わる心理特性の測定尺度を紹介している点に特色がある。全体の編集と第 12 章「自己制御の発達」(pp. 175-187)を担当。満足の遅延研究の詳細なレビューを行った。堀野みどり・濱口佳和・宮下一博(共編著)
2)『発達臨床心理学の最前線』	共著	2001 年 4 月	教育出版(284 頁)	第一部「子どもと家族」、第 2 部「子どもと学校」、第 3 部「子どもと社会」、第 4 部「子どもとメディア」、第 5 部「子どもの問題行動」、第 6 部「発達の障害」、全 39 章構成。21 世紀初頭の子ども達が直面する発達と心理臨床上の問題を網羅し、各分野の代表的な研究者が寄稿している概説書。第 5 部第 1 章「子どもの攻撃行動―社会的情報処理の観点から」(pp. 162-171)を執筆担当。児童青年の攻撃行動の認知的基盤について概説。杉原一昭監修、新井邦二郎、桜井茂男、大川一郎編集。
3)『攻撃性の行動科学　発達・教育編』	共著	2002 年 6 月	ナカニシヤ出版(248 頁)	第一部「発達と教育における攻撃性の基礎」、第二部「攻撃性と発達」、第三部「攻撃性と子ども社会」、第四部「攻撃性と子どもの健康並びにその教育」の四部構成 14 章からなる児童・青年の攻撃性に関する発達心理学･健康心理学領域からアプローチした専門書。第 3 章「攻撃性と情報処理」(pp. 39-59)では児童青年の攻撃行動の認知的過程における歪みと類型論について詳述した。第 8 章「学校における問題・不適応行動と攻撃性」(pp. 135-151)では、対教師暴力と児童生徒間のいじめにとその対応について論じた。山崎勝之・島井哲志(編著)
4)『挑発場面における児童の社会的コンピテンス』	単著	2004 年 2 月	風間書房(308 頁)	博士論文を書籍としてまとめたもの。仲間から被害を受けた場面で児童が働かせる社会認知的プ

				ロセスをDodge(1986)の社会的情報処理モデルの観点からとらえ、独自の質問紙による測定法を開発し、小学校高学年児童を対象に10の実証的研究を実施。社会的情報処理の諸変数が攻撃行動、主張行動、許容行動といった応答的行動を強く規定すること、社会的情報処理が、加害行為の文脈条件によって影響を受けることなどを示した。
5)『原著で学ぶ社会性の発達』	共著	2008年3月	ナカニシヤ出版(264頁)	「発達の基盤」、「自己と他者の理解」「道徳性」、「向社会的行動」、「社会的問題解決」、「親子関係」など、発達心理学の主要な研究テーマにおいて、研究史上重要な論文を詳細に紹介しつつ、当該テーマについて掘り下げて解説した書籍。第5章「セルフコントロール」の「認知的コントロール」(pp.112-119)を執筆。省全体の編集を行いつつ、社会的情報処理研究の歴史的展望とDodge, et al (1986)の論文を中心に解説した。
6)『カウンセリング心理学ハンドブック実践編』	共著	2011年9月	金子書房(222頁)	渡辺弥生・伊藤順子・杉村伸一郎（編著）カウンセラーが活躍している教育、企業、看護、医療、福祉、司法、行政、コミュニティなどの諸領域に関する活動の実際や資格などについて示すとともに、カウンセリングの研究方法についても詳述している。「事例・質的研究」(pp.75-85)を執筆。事例研究法と質的研究法について概説した。
7)『生涯発達の中のカウンセリングⅠ−子どもと親と高齢者を支えるカウンセリング』	共編著	2015年11月	サイエンス社(233頁)	松原達哉・楡木満生・田上不二夫（編）第1部 「子育て・夫婦関係を支えるカウンセリング」、第2部「少年非行に向き合うカウンセリング」、第3部 「高齢者を支えるカウンセリング」の3部9章構成。各分野の実務者が最先端のカウンセリング的課題について掘り下げて論じた。本書全体の編集を行うとともに、第4章のコラム「攻撃的な青年を理解する2つの視点：能動的攻撃と反応的攻撃」(pp.106-110)を執筆した。
8) 公認心理師の基礎と実践18『教育・学校心理学』	共著	2019年3月	遠見書房(211頁)	大川一郎・濱口佳和・安藤智子(編著)公認心理師試験対策の教科書。全23巻シリーズのうちの1冊。第1部「基礎編：教育・学校心理学の理論を学ぶ」、第2部「実践編子どもと学校を援助する」全15章構成。第9章「いじめの理解と援助」(pp.116-129)を執筆。児童生徒のいじめ問題の歴史、日本の学校でのいじめの実態、いじめ役割の関連要因、いじめ被害の影響、いじめ予防教育、いじめへの事後的対応等について、最近のエビデンスに基づいて概説した。野島一彦・繁桝算男監修、石隈利紀編
（学術論文）				
1) 発達難読症(developmental dyslexia) についての文献的研究	単著	1991年4月	読書科学, 35(1), 34-40	発達性難読症について、その定義、英語圏・日本語圏での発生率、 臨床象、背景にある認知的機能不全について当時最新の海外の研究論文に基づいて論じた。
2) 挑発場面における児童の社会的認知と応答的行動との関連についての研究	単著	1992年6月	教育心理学研究, 40, 224-231.	小学4、5、6年生児童293名を対象に、仲間による挑発場面における敵意帰属バイアス、意図判断の正確さ、対人目標設定、応答的行動の有効性判断と応答的行動との関連を質問紙法により検討。多くの応答的行動に対して、対人的目標設定と主張的行動の有効性判断が有意な関連を示すことを明らかにした。
3) 挑発場面における社会的認知と応答的行動に関する研究―仲間集団内での人気並びに性の効果―	単著	1992年12月	教育心理学研究, 40, 463-470.	小学4、5、6年生児童421名対象に、仲間による挑発場面における社会的認知と応答的行動質問紙とソシオメトリック肯定的指名と応答的行動仲間指名測度を実施した。ソシオメトリック人気度高群・低群と児童の性別による分散分析の結果、仲間による挑発場面において、人気度高群は低群より、許容的・主張的に行動し、敵対的目標設定傾向が低いことが明らかになった。
4) 児童用主張性尺度の構	単著	1994年12月	教育心理学研究,	これまで主張性の構成要素とされてきた多様な

成			42, 463-470.	主張行動を整理し、社会的望ましさと無相関の6種類、18項目の行動からなる自己報告形式の児童用主張性尺度を作成した。小学4,5,6年生児童238名を対象に実施し、高い信頼性と仲間指名測度による併存的妥当性を明らかにした。
5) 子ども・家族・学校の良い循環とは―その支援の実際―	単著	2001年5月	家族心理学年報,19, 20-44.	攻撃的な児童・青年に対する行動療法・認知行動療法に立脚する心理臨床的介入法とその効果について、子どもを直接対象とする介入法(社会的スキル訓練、道徳的推論への介入、社会的問題解決訓練)、家族に対する介入(ペアレント・トレーニング、ファミリースキルズ・トレーニング)、学校・地域社会での介入(マルチ・システミック・セラピー)についての最新の研究をレビューし、これらの統合的運用によって、児童・青年の攻撃性・反社会性を低下させ、向社会的に変容させることが可能と主張した。
6) 能動的攻撃と反応的攻撃の概念定義と測定法に関する考察―青年期における能動的攻撃・反応的攻撃の個人差測定尺度の開発に向けて―	単著	2005年3月	教育相談研究,43,27－36.	細分化された攻撃行動の概念を整理し、能動的攻撃と反応的攻撃の概念が、児童期から青年期・成人期にかけての反社会的問題行動の発達精神病理学的理解に重要な役割を果たすと主張。当時未開発であった青年期の両概念の個人差測定法について、表出される攻撃的行動の形態に依存せず、認知的・情緒的過程に焦点化した概念化と測定具の開発が必要と論じた。
7)自記式能動的攻撃性尺度（中学生用）の構成	単著	2005年10月	カウンセリング研究 ,38,183-194.	能動的攻撃を導く認知的・情緒的特性を「能動的攻撃性」と定義し、仲間支配欲求、欲求固執、攻撃有能感、攻撃肯定評価の4因子、30項目からなる中学生用自記式尺度を作成。3校45学級1568名の中学1・2・3年生に実施。因子的妥当性、高い信頼性、教師による行動評定を含む高い基準関連的妥当性を実証した。
8) 自記式反応的攻撃性尺度（中学生用）の構成	単著	2007年6月	カウンセリング研究, 40,136-145.	反応的攻撃を導く認知的・情緒的特性を「反応的攻撃性」と定義し、怒り、報復意図、外責的認知の3因子、17項目からなる中学生用自記式尺度を作成。5校30学級の中学1・2・3年生1069名に実施。因子的妥当性、高い信頼性、教師による行動評定を含む高い基準関連的妥当性を実証した。
9) 児童の主張行動と仲間関係の適応との関連―アサーションは本当に児童の仲間関係の適応に役立つのか？	共著	2009年2月	カウンセリング研究,42,60-70.	児童の主張性と仲間による承認と侵害との関連を横断的研究デザインで検討。小学4～6年生1,112名に対して児童用主張性尺度と小学生用学級満足度尺度を実施、その担任教師30名を対象に担任児童の仲間関係適応について評定を求めた。重回帰分析の結果、攻撃行動・向社会的行動を統制してなお、主張行動が仲間からの承認や被侵害経験に対して独自の有意な関連を示すことが明らかになった。 濱口佳和・江口めぐみ（著）
10) 中学生の能動的・反応的攻撃性と心理社会的不適応との関連―2種類の攻撃性と反社会的行動欲求および抑うつ傾向との関連―	共著	2009年12月	教育心理学研究,57,393-406.	能動的攻撃性と反応的攻撃性が反社会的行動欲求及び抑うつ傾向に示す関連を中学校4校21学級の1・2・3年生713名を対象に自記式能動的・反応的攻撃性尺度と反社会的行動欲求尺度、日本版CES-Dを実施。構造方程式モデリングの結果、仮説通り、能動的攻撃性は反社会的攻撃行動欲求と、反応的攻撃性は抑うつ傾向と有意な関連を示し、青年の心理社会的不適応の異なる側面をそれぞれ説明することを示した。 濱口佳和・石川満佐育・三重野祥子（著）
11) 高校生の能動的・反応的攻撃性に関する研究―尺度構成，2種類の攻撃行動との関連ならびに下位類型の検討―	共著	2016年3月	教育心理学研究, 64, 59-75.	15校の公立高校1･2･3年生2010名を対象に，自記式能動的・反応的攻撃性尺度（高校生用）を中学生用尺度を基に構成した。反応的攻撃性は怒り，報復的意図，2因子を，能動的攻撃性は，仲間支配欲求，欲求固執．攻撃有能感，攻撃肯定評価の4因子を下位因子とする階層的因子構造が確認的因子分析によって支持されるとともに，高い信頼性と基準関連的妥当性が確認された。クラスター分析の結果，反応的攻撃性も能動的攻撃性も両方高い群，反応的攻撃性だけが高い群はともに発見されたが，能動的攻撃性だけが高い群はなく，重篤仮説が支持された。濱口佳和・藤原健志（著）

12) 大学生の能動的･反応的攻撃性に関する研究―尺度構成と攻撃行動傾向との関連の検討―	単著	2017 年 9 月	教育心理学研究，65，248-264.	自記式能動的攻撃性・反応的攻撃性尺度（大学生用）のために新たに項目を作成し，9 因子 75 項目からなる尺度原版を 616 名の大学生対象に実施した。探索的因子分析の結果，予測された 9 因子が抽出され，反応的攻撃性 5 因子，能動的攻撃性 4 因子からなる階層的因子構造が確認的因子分析で支持された。この尺度により，大学生の身体的攻撃は主に反応的攻撃性，言語的攻撃は能動的攻撃性，関係性攻撃は両者と関連を持つことが明らかになった。
13)能動的・反応的攻撃性と社会的情報処理による関係性挑発場面の応答的行動への因果モデルの検証―青年期初期と中期の発達的差異の比較―	単著	2020 年 2 月	筑波大学心理学研究， 58，59-82.	加害者の意図が曖昧な関係性挑発場面における応答的行動（身体的攻撃，言語的攻撃，関係性攻撃）が，能動的・反応的攻撃性→社会的情報処理→応答的行動という因果経路により規定されることを実証的に検討するとともに，中学生・高校生間の差についても検討した。中学校 1・2 年生 283 名，高校 1・2 年生 247 名を対象に質問紙調査を実施した。その結果，因果モデルは支持され，特に能動的攻撃性は攻撃行動を肯定的に評価する社会的情報処理を媒介して顕在性攻撃・関係性攻撃を促進すること，反応的攻撃性は怒り・敵意的情報処理を促進し，主張的情報処理を抑制することによって，顕在性攻撃・関係性攻撃を促進することが明らかにされた。
14) Analysis of Lone Attacks as a Challenge for P/CVE from a Comparative Perspective： Types of Lone Attackers and Their Radicalization Processes in Japan, and Recommendations for Prevention Measures.	共著	2024 年 6 月	United Nations Interregional Crime and Justice Research Institute（UNICRI），61 pages. https://unicri.org/analysis-lone-attacks-challenge-preventing-violent-extremism-comparative-perspective-types-lone-attackers-and-their-radicalization-processes-japan-and	1991 年から 2023 年 9 月までの間に日本で発生した単独攻撃者(lone attacker)による重大殺人事件 17 例の裁判記録などを基に，米国の単独攻撃者の類型および過激化過程の特徴について仮説を導出した。日本の単独攻撃者が何らかの政治的･宗教的イデオロギーの達成を動機とすることは殆どなく，個人的な怒りや怨恨に動機づけられた復讐，長時間の刑務所暮らしを獲得するための道具的犯行，自殺の道連れとしての犯行のどれかであること，孤立した環境と経済的困窮という状況によって追い詰められ，パーソナリティ障害，精神疾患，知的障害等の個人的負因が輻輳することで過激化が進行するというモデルを提唱した。濱口佳和・山本麻奈（著）
15)日本における単独犯による重大事犯の分析:プロフィールとその暴力的過激化プロセス	共著	2024 年 9 月	罪と罰，61 巻，87-100.	上記論文を日本語翻訳し，要約した論文。
（その他） 1 2 3 :				

（注）「研究業績等に関する事項」には，書類の作成時において未発表のものを記入しないこと。